

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ケー・エフ・シー
【英訳名】	K F C , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 俊太
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)4188
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満3丁目2番17号
【電話番号】	06(6363)2689
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理管掌（兼）経営企画室長 堀口 康郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ケー・エフ・シー東京本社 （東京都港区芝公園2丁目4番1号 芝パークビルB館11階） 株式会社ケー・エフ・シー横浜営業所 （横浜市都筑区大丸8番4号 都筑岩澤ビル） 株式会社ケー・エフ・シー名古屋営業所 （名古屋市東区矢田南5丁目1番11号） 株式会社ケー・エフ・シー関東流通センター （埼玉県加須市大桑1丁目19番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
売上高 (千円)	10,448,162	12,329,984	24,674,005
経常利益 (千円)	645,541	936,997	2,318,255
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	438,425	635,659	1,562,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	567,997	665,417	1,368,909
純資産額 (千円)	13,414,523	14,512,865	14,215,435
総資産額 (千円)	22,230,732	23,359,026	23,777,212
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	59.57	86.37	212.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	62.1	59.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,431,703	1,044,477	4,011,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,157,471	67,394	726,051
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	323,966	258,135	879,034
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	4,035,929	3,121,205	4,493,594

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.11	63.64

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準な企業収益により、景気は緩やかな回復基調が見られるものの、米中の通商問題や日韓関係の影響など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する建設業界におきましては、公共投資及び民間設備投資は堅調に推移しているものの、労務単価や建設資機材価格の上昇に加え、長時間労働や働き方改革等への対応など、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループの当第2四半期の連結業績につきましては、売上高は123億29百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。収益面につきましては、主として完成工事高の増加に伴う増益などにより経常利益9億36百万円（前年同四半期比45.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億35百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

[ファスナー事業]

「あと施工アンカー」をはじめとする建設資材の販売は順調に推移しており、耐震関連工事も順調に推移したことから、売上高は43億97百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

[土木資材事業]

主力商品であるロックボルトやトンネル掘削補助工法に係る土木資材の販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は37億65百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。

[建設事業]

前期末に受注した大型元請物件等の工事が順調に進捗したことなどにより、売上高は41億66百万円（前年同四半期比27.5%増）となりました。

営業利益、経常利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、24億15百万円（前年同四半期比4.9%増）となり、売上高の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、主として完成工事高の増加に伴う増益などにより、営業利益9億8百万円（前年同四半期比50.2%増）となりました。また、営業外損益につきましては有利子負債の圧縮にも努めたことなどにより、経常利益9億36百万円（前年同四半期比45.1%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益の状況

法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益6億35百万円（前年同四半期比45.0%増）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億18百万円減少し、233億59百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。これは主として有価証券の減少によるものであります。

また、負債につきましては、主として支払手形及び工事未払金等の減少により、前連結会計年度末に比べ7億15百万円減少し88億46百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。

なお、純資産につきましては、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ2億97百万円増加し、145億12百万円（前連結会計年度比2.1%増）となり自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、31億21百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動における資金は、売上債権及びたな卸資産の増加並びに仕入債務の減少などにより、10億44百万円の支出（前年同四半期は34億31百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動における資金は、有形固定資産の取得による支出が66百万円あったことなどにより、67百万円の支出（前年同四半期は11億57百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、配当金の支払などにより、2億58百万円の支出（前年同四半期は3億23百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45百万円（前年同四半期比13.8%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,970,000
計	18,970,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,050	7,378,050	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,378,050	7,378,050	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	7,378,050	-	565,295	-	376,857

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
高田 信子	大阪府吹田市	784	10.65
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2 - 4 - 4	777	10.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	581	7.90
高田 俊太	大阪府吹田市	392	5.33
ケー・エフ・シー取引先持株会	大阪市北区西天満 3 - 2 - 17 株式会社ケー・エフ・シー総務部内	349	4.74
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	325	4.41
デンカ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	200	2.71
株式会社中外精工	大阪府東大阪市柏田本町 3 - 3 9	174	2.37
エムエスティ保険サービス 株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 6 - 1	150	2.03
生田 明男	東京都練馬区	126	1.71
計	-	3,860	52.45

(注) 次の法人より大量保有報告書等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数を確認できませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書等が複数回提出されている場合は、最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託 委託株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 9 - 1	2017年12月21日	2017年12月15日	574,800	7.79
計	-	-	-	574,800	7.79

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,359,100	73,591	-
単元未満株式	普通株式 650	-	-
発行済株式総数	7,378,050	-	-
総株主の議決権	-	73,591	-

(注)上記「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ケー・エフ・シー	大阪市北区西天満3-2-17	18,300	-	18,300	0.25
計	-	18,300	-	18,300	0.25

(注)当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、18,318株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,193,594	2,621,205
受取手形及び完成工事未収入金等	8,206,366	8,759,144
有価証券	1,300,000	500,000
未成工事支出金	328,125	789,024
商品	1,917,952	1,910,096
仕掛品	3,880	3,767
原材料	24,791	2,902
その他	663,797	605,292
貸倒引当金	2,580	2,726
流動資産合計	15,635,927	15,188,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,194,534	1,206,439
機械装置及び運搬具(純額)	220,304	194,663
工具、器具及び備品(純額)	33,640	42,010
土地	3,211,906	3,211,906
リース資産(純額)	16,584	14,213
建設仮勘定	-	586
有形固定資産合計	4,676,970	4,669,820
無形固定資産		
その他	21,625	19,724
無形固定資産合計	21,625	19,724
投資その他の資産		
投資有価証券	3,073,314	3,104,228
退職給付に係る資産	150,363	158,081
繰延税金資産	8,861	6,803
その他	230,034	231,154
貸倒引当金	20,094	19,494
投資その他の資産合計	3,442,480	3,480,773
固定資産合計	8,141,075	8,170,317
繰延資産		
社債発行費	209	-
繰延資産合計	209	-
資産合計	23,777,212	23,359,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	6,823,629	6,312,788
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	578,839	636,837
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	594,191	322,719
未成工事受入金及び前受金	277,216	348,875
賞与引当金	133,153	198,306
その他	509,167	320,944
流動負債合計	9,031,197	8,290,471
固定負債		
長期借入金	259,838	282,010
資産除去債務	42,945	42,945
繰延税金負債	204,151	207,385
その他	23,645	23,347
固定負債合計	530,580	555,688
負債合計	9,561,777	8,846,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,295	565,295
資本剰余金	376,857	376,857
利益剰余金	12,672,801	12,940,474
自己株式	25,126	25,126
株主資本合計	13,589,828	13,857,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	578,152	605,583
為替換算調整勘定	11,412	9,926
退職給付に係る調整累計額	31,947	33,265
その他の包括利益累計額合計	621,512	648,775
非支配株主持分	4,094	6,588
純資産合計	14,215,435	14,512,865
負債純資産合計	23,777,212	23,359,026

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
商品売上高	5,205,877	5,402,981
完成工事高	5,242,285	6,927,002
売上高合計	10,448,162	12,329,984
売上原価		
商品売上原価	3,802,613	3,967,727
完成工事原価	3,738,711	5,038,841
売上原価合計	7,541,324	9,006,569
売上総利益		
商品売上総利益	1,403,263	1,435,253
完成工事総利益	1,503,574	1,888,161
売上総利益合計	2,906,838	3,323,414
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1 2,302,003	1 2,415,230
営業利益	604,834	908,184
営業外収益		
受取利息	599	642
受取配当金	29,106	27,111
仕入割引	546	621
受取賃貸料	21,169	21,169
技術提供収入	4,021	1,697
その他	2,994	1,071
営業外収益合計	58,438	52,314
営業外費用		
支払利息	6,662	4,384
支払手数料	6,589	16,001
その他	4,478	3,115
営業外費用合計	17,730	23,501
経常利益	645,541	936,997
特別損失		
投資有価証券評価損	-	7,250
固定資産除却損	96	169
特別損失合計	96	7,419
税金等調整前四半期純利益	645,445	929,577
法人税、住民税及び事業税	189,697	297,286
法人税等調整額	18,718	7,349
法人税等合計	208,416	289,937
四半期純利益	437,028	639,640
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,396	3,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	438,425	635,659

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	437,028	639,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,411	27,431
為替換算調整勘定	2,626	2,972
退職給付に係る調整額	816	1,317
その他の包括利益合計	130,968	25,776
四半期包括利益	567,997	665,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	570,707	662,922
非支配株主に係る四半期包括利益	2,709	2,494

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	645,445	929,577
減価償却費	99,407	93,162
賞与引当金の増減額(は減少)	21,608	65,153
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,838	5,853
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,807	453
受取利息及び受取配当金	29,706	27,753
支払利息	6,662	4,384
社債発行費償却	1,519	209
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,250
有形固定資産除却損	96	169
売上債権の増減額(は増加)	4,403,795	467,745
たな卸資産の増減額(は増加)	11,306	431,042
未成工事受入金及び前受金の増減額(は減少)	827,430	71,659
仕入債務の増減額(は減少)	1,798,351	535,295
その他	146,623	211,458
小計	4,010,332	508,034
利息及び配当金の受取額	31,050	29,098
利息の支払額	7,140	4,498
法人税等の支払額	602,539	561,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,431,703	1,044,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	55,109	66,646
無形固定資産の取得による支出	2,361	747
投資有価証券の取得による支出	1,200,000	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,157,471	67,394
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	50,000
長期借入れによる収入	500,000	400,000
長期借入金の返済による支出	442,498	319,830
社債の償還による支出	105,250	15,000
自己株式の取得による支出	101	-
リース債務の返済による支出	8,658	5,837
配当金の支払額	367,458	367,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	323,966	258,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,004	2,381
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,949,261	1,372,388
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,668	4,493,594
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,035,929	3,121,205

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形及び完成工事未収入金等	230,388千円	-千円
支払手形及び工事未払金等	285,405	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬及び給料手当	903,549千円	948,523千円
賞与引当金繰入額	169,686	176,726
退職給付費用	53,902	56,504
貸倒引当金繰入額	1,807	453

2 業績の季節的変動

建設業界の受注形態の特性上、季節的変動があり、とりわけ公共事業関連の工事については予算の執行上、年度末に向けて完工物件が多くなる傾向があるため、当社グループの業績についても、下期偏重となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	2,435,929千円	2,621,205千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	1,600,000	500,000
現金及び現金同等物	4,035,929	3,121,205

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	367,988	50	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	367,986	50	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,662,460	3,518,119	3,267,582	10,448,162
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	3,662,460	3,518,119	3,267,582	10,448,162
セグメント利益	456,981	41,166	147,393	645,541

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ファスナー	土木資材	建設	合計
売上高				
外部顧客への売上高	4,397,559	3,765,590	4,166,834	12,329,984
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	4,397,559	3,765,590	4,166,834	12,329,984
セグメント利益	610,966	82,188	243,842	936,997

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	59円57銭	86円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	438,425	635,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	438,425	635,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,359	7,359

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月5日

株式会社ケー・エフ・シー

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承煥 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケー・エフ・シーの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケー・エフ・シー及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。